

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年8月9日  
上場取引所 東

上場会社名 ニプロ株式会社  
コード番号 8086 URL <http://www.nipro.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 嘉彦  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 余語 岳仁  
四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6372-2331  
配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	103,201	10.3	7,498	21.9	7,953	27.4	4,682	10.4
30年3月期第1四半期	93,552	5.0	6,148	△33.6	6,241	185.6	4,242	-

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △2,705百万円(-%) 30年3月期第1四半期 10,352百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期第1四半期	28	14	25	51
30年3月期第1四半期	25	53	23	15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	810,876	178,773	20.8
30年3月期	826,447	183,485	20.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 168,268百万円 30年3月期 172,621百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
30年3月期	-	17 50	-	11 00	28 50
31年3月期	-				
31年3月期(予想)		12 00	-	18 00	30 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	208,600	11.0	9,899	△13.9	8,200	△30.4	5,200	△37.2	31	25
通期	426,800	7.9	23,400	△13.6	20,400	△10.1	14,200	20.0	85	33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社 ( ー) 除外 ー社 ( ー)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	171,459,479株	30年3月期	171,459,479株
②期末自己株式数	31年3月期1Q	4,975,024株	30年3月期	5,037,124株
③期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	166,442,329株	30年3月期1Q	166,173,181株

(注) 31年3月期1Qの期末自己株式数には134,000株、30年3月期の期末自己株式数には196,100株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国の関税政策に端を発する貿易戦争勃発の様相を呈しており、先行き不透明感は益々強まってまいりました。しかしながら、対円の為替水準は想定範囲内で推移したこともあり、わが国経済におきましては、引き続きゆるやかな回復基調が継続し、企業収益も堅調に推移いたしました。医療機器、医薬品業界におきましては、平成30年度の診療報酬改定により、大幅な薬価改定が実施され、経営環境はかなり厳しいものとなっております。このような状況下においても、当社グループは引き続き売上の拡大と生産コストの低減に取り組み、ユーザー目線にたった製品の開発を進めつつ業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、医療関連事業の好調により前年同期比10.3%増加の1,032億1百万円となりました。利益面におきましては、薬価改定の影響を受けつつも、販売増加による利益の増加によって売上総利益率が前年同期比で0.1%改善し、研究開発費等で増加した販管費の増加を吸収して、営業利益は前年同期比21.9%増加の74億98百万円となり、経常利益は前年同期比27.4%増加の79億53百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等の増加により、前年同期比10.4%増加の46億82百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) II 当第1四半期連結累計期間」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分にて組み替えた数値で比較をしております。

#### ① 医療関連事業

国内販売におきましては、本年4月に診療報酬改定、薬価改定が行われ、市場環境は厳しいものとなりました。そのような状況の中、メディカル営業部門では、注射・輸液関連製品、経腸栄養関連製品、検査関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品、心臓外科(CVS)関連製品の全分野において堅調に推移し、特に透析関連製品のHDFフィルターと透析装置の売上が大きく伸長しました。医薬営業部門では、薬価改定の影響があったものの、医薬品卸との連携効果もあり、経口剤・外用剤が調剤薬局を中心に伸長しました。またDPC病院においては、先発品からの切り替えはもちろん、安定供給などの観点から他社後発品からの切り替えも増加しました。また、再生医療関連では、札幌医科大学と共同開発を進めている「脊髄損傷の治療に用いる自己骨髄間葉系幹細胞」(治験薬識別コード:STR01)について、本年6月29日付で厚生労働省に対し「再生医療等製品」として製造販売承認申請を行いました。

一方、海外販売は、世界各地での積極的な販売活動の結果、売上は順調な伸びとなりました。最重要市場の北米では大手透析プロバイダーとの提携強化で販売を拡大、カナダでは本年1月に子会社化したCardioMed社が販売増に寄与しました。中国、インドでは新型透析装置の販売が好調で、それに伴いダイアライザの販売も好調に推移しました。中南米、欧州、アジア、中東でも販売を順調に拡大しました。本年6月にはブラジルで同国4番目となる販売拠点を開設し、直販体制の強化を継続しております。今後も直販体制の充実により、医療現場のニーズに迅速に対応し顧客満足の向上に努め、販売の拡大に繋げてまいります。

海外工場に関しましては、中国合肥工場のダイアライザ新ラインは順調に稼働中で、インド工場の新ラインも建屋が完成し、今後は設備を順次搬入していく状況で、ダイアライザの海外における生産体制を順調に増強しております。

この結果、当事業の売上高は前年同期比14.3%増加の792億57百万円となりました。

## ② 医薬関連事業

医薬関連事業におきましては、顧客企業の多様なニーズに的確に応じることで、医薬品の製造受託および開発受託を推進してまいりました。当社グループで製造が可能な経口剤、注射剤、外用剤等の全ての剤形、ならびに、一般製剤のみならず抗生物質、ステロイド、抗がん剤といった各種高薬理活性製剤における製造受託の提案、さらに、治験薬の製造、検査包装の受託営業にも注力いたしました。また、当社が開発および生産体制を有する医薬品包装容器や投与システムの使用、セット化包装の提案などの開発提案型の営業についても積極的に行ってまいりました。

この結果、生産状況は前年同期に比べやや増加しましたが、他社向けの製品から自社製品への切り替えなどの影響により、当事業の売上高は前年同期比 7.5%減少の 148 億 18 百万円となりました。

## ③ ファーマパッケージング事業

ファーマパッケージング事業におきましては、本年4月より医薬品販売へのシナジー効果を高めるためゴム・プラスチックならびにキット商材を含む医薬用包装材料および医薬品調整・投与デバイス等の医療機器において、グローバル化する顧客のニーズおよび新規需要の獲得に向け積極的な技術営業と、高機能・高品質な商品の開発を戦略的に推し進めてまいりました。さらに製造面においても、高品質・高付加価値商品の安定した供給を継続してまいりました。

海外につきましては、中国では政府による環境規制に対応する製薬各社の在庫調整の影響により、主にアンプル販売で苦戦いたしました。一方では高品質市場化が加速する中、技術営業強化により高品質バイアルの販売を伸ばしました。また、欧米でも、ドイツのシリンジ販売が牽引し大きく売上を伸ばしました。

国内につきましては、魔法瓶は市況およびアッセンブリメーカーの在庫調整の影響により販売回復が遅れておりますが、生地管がワクチン増産により販売増、さらに特殊医療機器関連商品が大きく販売を伸ばすなど好調に推移いたしました。今後は、新しい商品群も加わったことでさらなる顧客ニーズを反映させた商品企画と開発、具現化により商品競争力の向上、ブランド価値の向上によるシェア拡大と収益力を強化し、商品の販売に注力してまいります。びわこ工場では、徹底した品質向上を図り、新規設備の導入など製造環境の最適化を継続しております。この結果、当事業の売上高は前年同期比 11.3%増加の 91 億 18 百万円となりました。今後も当事業は医薬用総合包材メーカーとして、世界各国の医療ニーズに応える先進的商品の開発、市場導入を進めることで事業の拡大を図ってまいります。

## ④ その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸等による売上高が 7 百万円（前年同期比 6.9%増加）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は 8,108 億 76 百万円で、前連結会計年度末に比べ 155 億 70 百万円の減少となりました。このうち流動資産は 113 億 67 百万円の減少、固定資産は 42 億 2 百万円の減少となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が 159 億 92 百万円減少したことによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、投資その他の資産のその他が 17 億 74 百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は6,321億2百万円で、前連結会計年度末に比べ108億58百万円の減少となりました。このうち流動負債は40億62百万円の減少、固定負債は67億95百万円の減少となりました。流動負債の減少の主な要因は、設備関係支払手形が39億28百万円減少したことによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が64億22百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は1,787億73百万円で、前連結会計年度末に比べ47億12百万円の減少となりました。このうち株主資本は29億6百万円の増加、その他の包括利益累計額は72億59百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.1%減少し、20.8%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に関しましては、平成30年5月10日に発表時のとおりであり、現時点での見直しは行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	141,940	125,947
受取手形及び売掛金	140,511	141,457
商品及び製品	89,146	89,064
仕掛品	11,431	11,560
原材料及び貯蔵品	28,640	28,784
その他	18,854	22,167
貸倒引当金	△1,437	△1,262
流動資産合計	429,087	417,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	207,198	208,441
減価償却累計額及び減損損失累計額	△98,987	△100,274
建物及び構築物(純額)	108,211	108,166
機械装置及び運搬具	258,817	260,797
減価償却累計額及び減損損失累計額	△180,543	△182,798
機械装置及び運搬具(純額)	78,273	77,998
土地	32,079	31,987
リース資産	3,707	3,682
減価償却累計額	△2,746	△2,751
リース資産(純額)	960	930
建設仮勘定	37,537	36,486
その他	54,423	54,718
減価償却累計額及び減損損失累計額	△41,213	△41,749
その他(純額)	13,210	12,969
有形固定資産合計	270,273	268,540
無形固定資産		
のれん	27,358	26,686
リース資産	2,366	2,221
その他	16,268	16,772
無形固定資産合計	45,994	45,680
投資その他の資産		
投資有価証券	62,936	61,923
繰延税金資産	10,354	9,573
その他	12,644	10,869
貸倒引当金	△4,844	△3,431
投資その他の資産合計	81,091	78,934
固定資産合計	397,359	393,156
資産合計	826,447	810,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,105	63,459
短期借入金	117,666	124,451
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	1,215	1,200
リース債務	1,198	1,201
未払金	16,461	12,532
未払役員賞与	328	—
未払法人税等	4,993	2,864
賞与引当金	4,364	4,170
役員賞与引当金	131	221
設備関係支払手形	11,304	7,376
その他	21,415	19,643
流動負債合計	251,184	247,122
固定負債		
社債	5,000	5,000
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
長期借入金	350,517	344,094
リース債務	2,544	2,369
繰延税金負債	473	320
退職給付に係る負債	4,530	4,568
役員退職慰労引当金	647	658
訴訟損失引当金	202	138
その他	2,861	2,829
固定負債合計	391,776	384,980
負債合計	642,961	632,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
利益剰余金	83,570	86,420
自己株式	△6,004	△5,948
株主資本合計	161,963	164,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△712	△2,111
繰延ヘッジ損益	△69	△41
為替換算調整勘定	11,404	5,506
退職給付に係る調整累計額	36	45
その他の包括利益累計額合計	10,658	3,399
非支配株主持分	10,863	10,504
純資産合計	183,485	178,773
負債純資産合計	826,447	810,876



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	93,552	103,201
売上原価	63,149	69,612
売上総利益	30,402	33,589
販売費及び一般管理費	24,253	26,091
営業利益	6,148	7,498
営業外収益		
受取利息	159	139
受取配当金	233	280
為替差益	392	635
持分法による投資利益	25	20
その他	357	536
営業外収益合計	1,167	1,612
営業外費用		
支払利息	873	715
その他	200	441
営業外費用合計	1,074	1,157
経常利益	6,241	7,953
特別利益		
固定資産売却益	16	6
国庫補助金	14	557
その他	0	0
特別利益合計	31	564
特別損失		
固定資産除却損	62	11
固定資産圧縮損	15	114
製品補償費用	928	—
その他	409	100
特別損失合計	1,415	227
税金等調整前四半期純利益	4,858	8,291
法人税、住民税及び事業税	1,690	2,219
法人税等調整額	△1,276	1,350
法人税等合計	413	3,570
四半期純利益	4,444	4,721
非支配株主に帰属する四半期純利益	202	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,242	4,682

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	4,444	4,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,698	△1,398
繰延ヘッジ損益	34	28
為替換算調整勘定	△1,869	△5,914
退職給付に係る調整額	82	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△38	△150
その他の包括利益合計	5,907	△7,427
四半期包括利益	10,352	△2,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,303	△2,576
非支配株主に係る四半期包括利益	49	△129

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	69,337	16,012	8,194	93,545	7	93,552	—	93,552
セグメント間の内部 売上高又は振替高	401	2,184	1,278	3,864	247	4,112	△ 4,112	—
計	69,738	18,197	9,473	97,409	254	97,664	△ 4,112	93,552
セグメント利益 又は損失(△)	7,798	3,271	△ 164	10,905	9	10,915	△ 4,766	6,148

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,766百万円には、未実現利益の調整額171百万円、本社費用△4,938百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	79,257	14,818	9,118	103,194	7	103,201	—	103,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,097	4,162	1,148	8,409	345	8,754	△ 8,754	—
計	82,355	18,980	10,266	111,603	352	111,956	△ 8,754	103,201
セグメント利益	11,134	2,139	45	13,318	33	13,351	△ 5,853	7,498

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△5,853百万円には、未実現利益の調整額△519百万円、本社費用△5,334百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、総合ファーマパッケージング展開を行い、医薬品販売へのシナジーを高める事業展開を行うため、組織変更を行っております。この変更に伴い、従来医薬関連に区分しておりました一部の事業部をファーマパッケージングに含めることに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。